

自発的国家レビュー(VNR)



日本国内のSDGs推進体制

- 総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする**SDGs推進本部**を設置。
- 同本部の下、NGOや有識者、各種団体等の広範な関係者が集まり意見交換を行う**SDGs推進円卓会議**を設置。

SDGs 推進本部

本部長：内閣総理大臣
副本部長：内閣官房長官、外務大臣
本部員：他の全ての国務大臣

幹事会

議長：内閣官房副長官補（外政担当）
議長代理：内閣官房副長官補（内政担当）
副議長：外務省地球規模課題審議官
構成員：その他の関係行政機関（局長級）

SDGs 推進 円卓会議

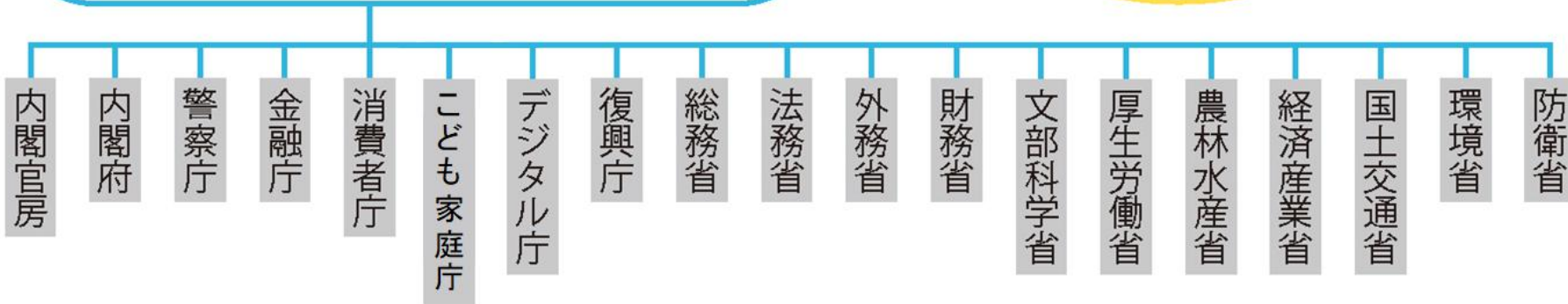
NGO、NPO

有識者

民間セクター

ユース

各種団体等



持続可能な開発目標（SDGs）に係る施策の実施について、
関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、内閣に設置。

自発的国家レビュー(VNR: Voluntary National Review)

- 各国がSDGsの進捗状況に関する自主的報告を行う国家主導の定期的レビュー。SDGs実施における様々な経験を共有し、進捗を確認し推進する場としてプロセスの中心に位置づけられており、持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF)で発表。

(参考) 2030 Agenda

National level

78. We encourage all Member States to develop as soon as practicable ambitious national responses to the overall implementation of this Agenda. These can support the transition to the Sustainable Development Goals and build on existing planning instruments, such as national development and sustainable development strategies, as appropriate.

79. We also encourage Member States to conduct regular and inclusive reviews of progress at the national and subnational levels which are country-led and country-driven. Such reviews should draw on contributions from indigenous peoples, civil society, the private sector and other stakeholders, in line with national circumstances, policies and priorities. National parliaments as well as other institutions can also support these processes.

国内レベル 78. (各国の対応)我々は、すべての国連加盟国が本アジェンダ全体の実施に関する実務的で野心的な対応に早急に着手するよう促す。これらは、既存の国家開発、持続可能な開発戦略等をふまえて、SDGs の移行を支援するものとする。

79. (国内での実施)また我々は、加盟国が、国及び地域レベルにおいて、各々の国のイニシアティブで行われる定期的で包摂的な進捗に関するレビューを行うことを促す。かかるレビューは、各国の現状や政策、優先課題を踏まえつつ、先住民、市民社会、民間セクター及び他のステークホルダーからの貢献を得つつ行われるべきである。また、国会やその他の機関もこうしたプロセスを支援する。

日本国内のSDGs推進体制(これまでのVNR発表)

2016年5月
SDGs推進本部の設置

総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置。

2016年9月
SDGs推進円卓会議の設置

行政、民間企業、有識者、NGO等、広範な関係者が意見交換を行う。

2016年12月
SDGs実施指針の策定

日本が2030アジェンダを実施し、2030年までに国内外においてSDGsを達成するための中長期的な国家戦略。

2017年7月
第1回VNR発表

日本として初めてのVNR発表。

2019年9月
SDGサミット開催

9月には4年に1度となるSDGサミットが開催。
「行動の10年」をうたった政治宣言が採択。



2019年12月
SDGs実施指針の改定

2019年9月に開催されたSDGサミットと、日本国内におけるSDGsの取組進展を踏まえて改定。

2021年7月
第2回VNR発表

日本として2回目のVNR発表。コロナ禍により完全オンライン開催。



2023年9月
SDGサミット

2023年はSDGsの「中間年」。
9月には4年に1度となるSDGサミットが開催。

2023年12月
SDGs実施指針の改定

2023年9月に開催されたSDGサミットと日本国内におけるSDGsの取組進展を踏まえ、SDGs実施指針を改定。



2025年7月
第3回VNR発表

日本として4年ぶり3回目となるVNR発表。

1 自発的国家レビュー(VNR)

- 国連加盟国は自国のSDGs達成状況を定期的に報告する。2025年、我が国は、**3回目の報告**を実施。**6月に報告書を国連に提出し、7月に国連本部で発表。**
- 国連の指針に従い、SDGs推進円卓会議等、産官学民からの有識者や市民社会が報告書作成に積極的に関与。同年3月19日から4月18日にかけて、報告書のパブリックコメントを実施。

2 今回のVNR報告書の特色

- 今後のポストSDGsの議論も念頭に、**少子高齢化、地方のSDGs推進、防災等**、国際社会のモデルとなる日本の挑戦・取組に焦点。
- **大阪・関西万博、GREEN×EXPO 2027、少子高齢化、官民連携、若者、地方、防災・国土強靱化**といった分野横断的な取組を、コラムにて紹介。
- 我が国のSDGs達成に向けた取組・進捗を、できる限り**統計等のデータ・エビデンスを用いて客観的な評価**に取り組んだ。
- SDGs推進円卓会議を中心とする有識者・市民社会・ユースの積極的関与。国際社会の持続可能性に関する有識者懇談会の報告も踏まえ作成。我が国のSDGsの取組・進捗について、省庁の評価に加え、**有識者、市民社会、ビジネス、議会、ユース等による独立の評価(第6章)**を設けたほか、様々な取組のつながりを意識した記載とした。

今回のVNRの目次

第1章 巻頭メッセージ

第2章 要約

第3章 報告書作成方法

第4章 SDGs達成に向けた日本のビジョンと取組の評価

(1)SDGsを巡る全般的な状況とSDGs達成に向けた日本のビジョン

(2)SDGs推進体制・国内普及の動き

(3)5つの重点事項と主な取組

重点事項①:持続可能な経済・社会システムの構築

重点事項②:「誰一人取り残さない」包摂社会の実現

重点事項③:地球規模の主要課題への取組強化

重点事項④:国際社会との連携・協働

重点事項⑤:平和の持続と持続可能な開発の一体的推進

第5章 各目標の達成状況

第6章 各ステークホルダーの評価と取組

第7章 今後の方向性

3 自発的国家レビュー(VNR)報告書概要

(1)巻頭メッセージ

- 日本は、2030年の実現を目指してぶれることなくSDGs達成に向けた取組を推進。少子高齢化や労働人口の減少、防災、地方創生といった課題に取り組んでいく。
- 「楽しい日本」を目指す。すべての人が安心・安全を感じ、多様な価値観を持つ人々が互いに尊重し合い、自己実現を図る活力にあふれる社会を実現する。政府、市民社会、ビジネス、学識経験者、議会、こども・若者など、多様なステークホルダーと協力していく。
- 大阪・関西万博等の機会を通じ、日本のSDGsやウェルビーイングに関する知見・経験を共有し、国際社会に連帯と協力を促していく。日本が国連の場で進めてきた人間の安全保障と法の支配という2つの理念が一層重要。

(2)SDGs進捗の全体的な評価

- 日本の強みは、SDGsが社会全体に幅広く浸透し、多様な関係者がそれぞれの立場から積極的にSDGsに関与していること。日本は国を挙げてSDGs達成に向けた取組を推進。
- 目標3(健康・福祉)、目標8(経済成長と雇用)、目標9(インフラ・産業イノベーション)、目標13(気候変動)等で進展。一方、目標5(ジェンダー)、目標10(不平等)等では課題も確認される。

(3)重点事項別の取組・課題

- 持続可能な経済・社会システムの構築(イノベーション、サステナブルファイナンス、新しい資本主義・高水準の賃上げ実現等)
- 「誰一人取り残さない」包摂社会の実現(少子高齢化への対応、こども家庭庁設立、東京2020大会開催を契機とするバリアフリー法改正、女性活躍・男女共同参画、あらゆる暴力の排除等)
- 地球規模の主要課題への取組強化(温室効果ガスの排出削減、地球温暖化対策計画の改定、第7次エネルギー基本計画、生物多様性国家戦略の策定、防災・国土強靱化の推進、UHC推進等)
- 国際社会との連携・協働(人間の安全保障に基づく政府開発援助、ODA等を通じた民間資金動員の促進等)
- 平和の持続と持続可能な開発の一体的な推進(女性・平和・安全保障(WPS)の推進等)

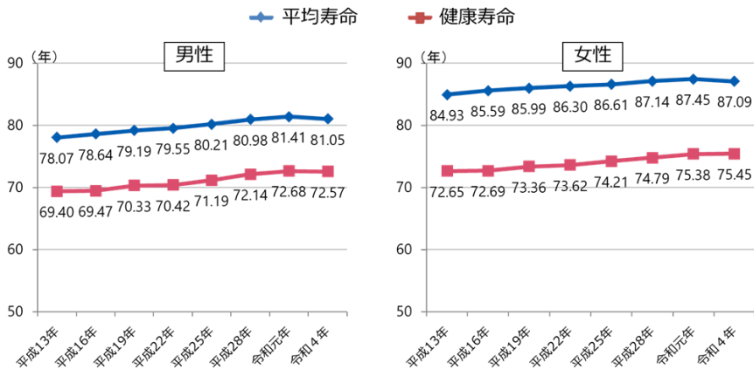
(4)各目標の達成状況

●進捗が見られる分野


3 すべての人に健康と福祉を



健康長寿の達成。健康寿命は延伸。
日本の健康寿命は男性72.57年、女性75.45年。
食育の推進。
交通事故死亡者は年々減少傾向。
UHC達成に向けたグローバルヘルスでの協力。



8 働きがいも経済成長も



賃金については、2023年には30年ぶり、2024年には33年ぶりの高水準となる賃上げ率の実現。一般労働者の平均賃金について、月額33万400円(約2,170米ドル)と比較可能な1976年以降で最高となった。伸び率は3.8%と、91年以来33年ぶりの大きさを記録。過去四半世紀にわたる長年の課題であるデフレからの脱却に向け、これまでにない前向きな動きが出てきている。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



「国土強靱化基本計画」に基づいた強靱なインフラ構築。(コラムでも紹介。)スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策、線状降水帯の予測精度向上、高精度予測情報等を通じた気候変動対策、ITを活用した道路管理体制の強化の取組。

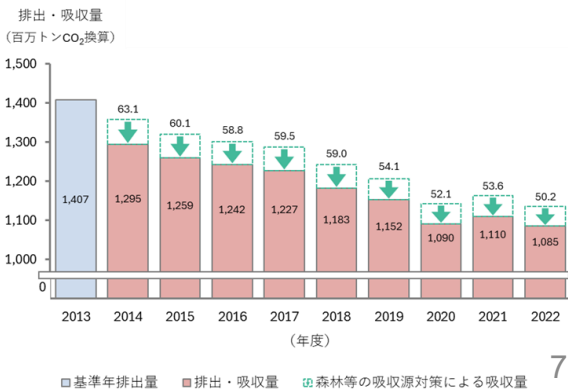


高精度標高データ(3次元点群データ)(写真:地理院)

13 気候変動に具体的な対策を



ネット・ゼロに向けた取組。
2023年度の温室効果ガス排出・吸収量は、2022年度比で4.2%(約4,490万トン)の減少、2013年度比では27.1%(約3億7,810万トン)の減少。過去最低値を記録し、2050年ネット・ゼロに向けた減少傾向を継続している。



(4)各目標の達成状況

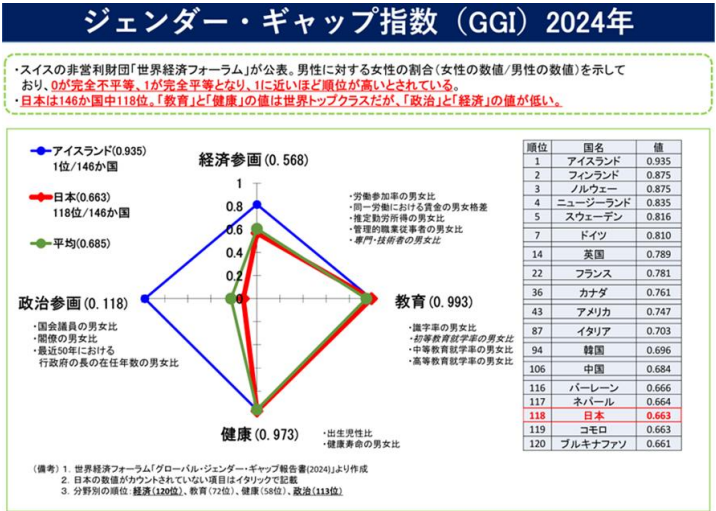
●課題が確認される分野

5 ジェンダー平等を実現しよう



●ジェンダー平等の促進
女性の就業率は上昇しているものの、世界経済フォーラムが毎年発表している「ジェンダー・ギャップ指数」における日本の順位は2024年には146か国中118位。

●ジェンダーに基づく暴力
2024年3月に公表された内閣府の「男女間における暴力に関する調査」によると、これまで結婚したことのある女性の13.2%が配偶者からの暴力が何度もあったと回答している。さらに、不同意性交等をされた被害経験のある女性が8.1%に上るなど、依然として深刻な状況である。



10 人や国の不平等をなくそう



●相対的貧困率
2021年の貧困線は127万円(約1万1,000米ドル)で、「相対的貧困率」は15.4%。日本の相対的貧困率は、経済協力開発機構(OECD)加盟国の中では、7番目に高い水準となっている。



(5)ステークホルダーによる評価・取組

● 円卓会議構成員を中心とするステークホルダーによる評価・取組を独立した章として掲載(50ページ分)。

● ステークホルダー章の内容

(1)イントロダクション

(2)17目標別評価

- ・グローバル指標による評価を掲載。
- ・17目標ごとの評価

(3)取組の評価

A メディアの動向

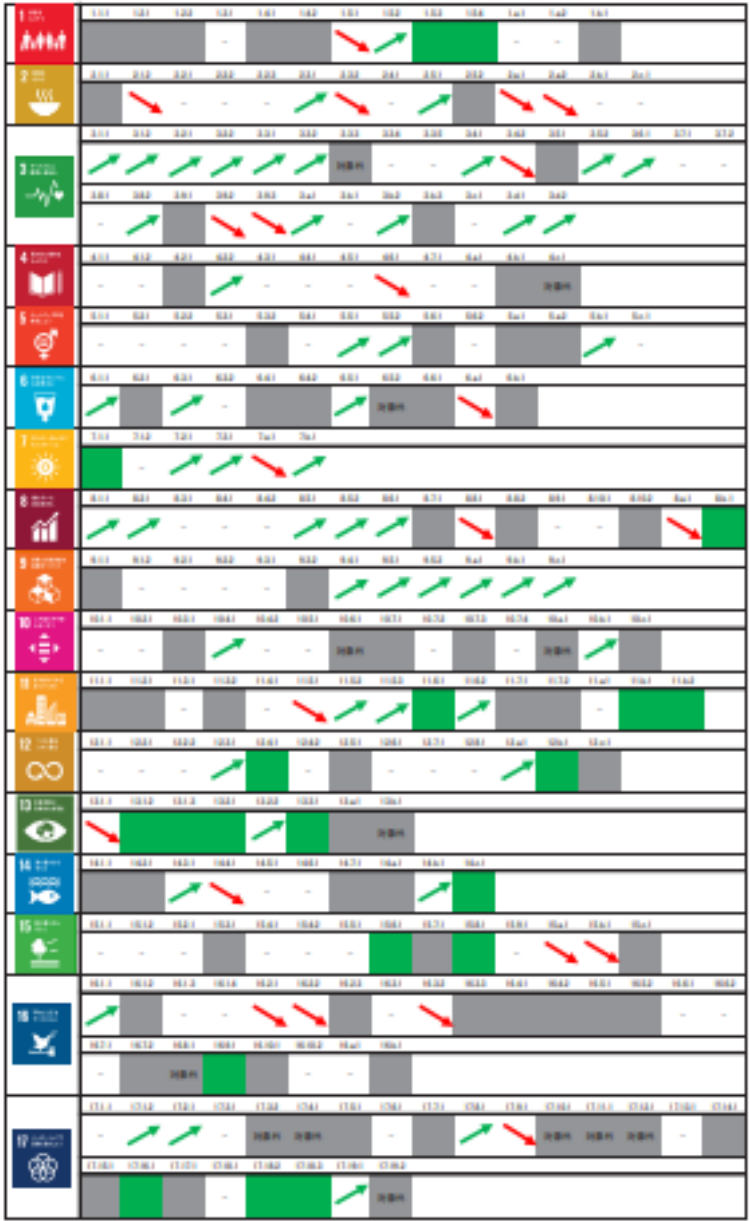
B 横断的課題

- ・ジェンダー
- ・ユース

C 各セクター別の動向

- ・ビジネス
- ・中小企業
- ・ファイナンス
- ・労働組合
- ・市民社会
- ・ユース
- ・消費者
- ・協同組合
- ・研究機関
- ・教育機関
- ・地方自治体
- ・議会

(4)おわりに



(6)日本のSDGs:今後の方向性

- 社会課題解決を成長のエンジンに転換させる取組を一層進める。エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現。循環型で強靱な経済・社会システムの構築を加速。AIを含む様々な分野でのイノベーションを活用し、持続的な成長を実現。
- 誰一人取り残さない理念、その実現に誰もが貢献する。人口減少と少子高齢化は一人一人を大切にする社会を作っていくための追い風にもなり得る。多様な個人が、人とのつながり、協調及び助け合いを進めることは、ウェルビーイング(身体的・精神的・社会的に幸せな状態)の向上にもつながる。日本は国を挙げてSDGs達成のために取り組む。
- 課題先進国(少子高齢化、地方創生、防災等)として、日本の取組・知見をモデルとして示し、課題解決に向けた途上国との共創を推進する。
- 人間の尊厳・人間の安全保障の推進。未来サミットを歓迎し、その実施に貢献する。WPSの推進。
- 2030年以降の国際的な持続可能性に関する議論・ルール形成に主導的な役割を果たす。



2025年3月21日 VNR実施に向けたステークホルダー会議



ご静聴ありがとうございました。